

日本国際問題研究所・中国部会編

『新中国資料集成』

第4巻(1953年—1955年7月), 1970年11月, 662ページ, 第5巻(1955年8月—1958年2月), 1971年11月, 738ページ。

私は前に『新中国資料集成』(以下『集成』とよぶ)第3巻の書評を行なったが、その後引続いて第4巻と第5巻が刊行された。これで一応完結ということなので、第4巻と第5巻を合わせていま一度感想を述べてみたいと思う。第5巻刊行後早くも一年になろうとしているので、いささか遅きに失する感があるが、ここでその責を果たしておきたい。

ところで『集成』の第1巻から第5巻までが揃ったところで、改めてその全体を手にしてみると、抗日戦終結から国共内戦期を経て新中国が次第にその巨姿を現わすまでの時期をも含め、新中国前半(「大躍進」以前)の巨大な歩みが、資料の行間から浮かび上がってくるような感慨を感じる。抗日戦終結以来の激動の13年間の記録がここにある。「新中国」の名を付した資料集に国共内戦期の資料を加えるのは一見奇異の感がしないでもないが、私はそれも一見識だと思ふ。

それでは、この13年間で、さらに今日にいたる新中国の歩みのなかで、第4巻と第5巻が対象とする時期を編集者はどう捉え、それが資料の選択にどう反映されているか、これがこれら二書の評価に際して考慮すべき中心的な問題である。そしてその点で、第3巻までとは違ふ、というのがこの2書を手にして私がまず感じたことである。

私は先に第3巻の書評で次のように書いた。「恣意的に集められた資料は単なる資料の集積にすぎない。選択者の鋭い問題意識こそが、資料集成を単なる資料の集積におわらせないのである」と。卒直に言って第3巻までは、編集者のそういった意味での問題意識をはっきりと読みとることができなかつた。だが第4巻と第5巻については、編集者の鋭い問題意識がかなり明確に看取できるように思われる。先に、2書の概要を簡単に説明しておこう。

第4巻は、79篇の資料を収め、目録部分を除き全文534ページから成っている。それが対象とする1953年から55年の7月という時期は、次のような時期であった。まず、1953年から開始される大規模な工業建設と、1954年の憲

法の制定、公布に代表されるような人民民主主義国家としての体制の整備によって特徴づけられる、そういう時期であった。加うるに、53年には、いわゆる「過渡期の総路線」の提起(毛沢東が提起したのは52年末であったというが、このときには公表されていない)によって、農業、手工業、私営工業の社会主義的改造という任務が、はっきりと提示された。他方、対外関係の面では、通常それは「平和共存外交」の名で呼ばれる時期であった。53年7月の朝鮮休戦協定締結以後、55年4月のバンドン会議においてそれは頂点に達する。中ソ関係では、53年3月のスターリンの没後、表面的には緊密な友好関係が保持されながらも、両国関係の変化の胎動が早くも感じられる。

本書に収められた資料の大半は、上述した時の動きと関係がある。

経済建設=社会主義工業化に関するものでは、政策当局の報告書類が4篇、数はさして多くないがかなりのページ数を占める。それに経済建設と関係の深い論説、法令の類、たとえば食糧、綿花等の計画買付に関する命令、工場、鉱山における責任制の確立についての指示などが数篇ある。

次に国家としての体制整備に関するものでは、全国および地方各級人民代表大会の選挙法、憲法、人民代表大会、国務院等の諸機関の各組織法のほか、これに準ずるものとして兵役法、労働組合法が収められている。

「過渡期の総路線」については、53年10月の李維漢報告、同11月の総路線についての学習指示があり、また工農業の社会主義的改造に関するものでは、「農業生産互助合作に関する決議」、「公私合営工業企業暫行条例」、「農業合作化問題について」(毛沢東)がとられている。

対外関係資料は79篇中実に38篇を占め(台湾解放に関するものなども含め)、第3巻の場合以上にバランスを失する感が強い。その中では中ソ関係に関するものももっとも多く、全部で13篇ある。これにはスターリン没後の中国の対ソ地位の向上をうかがわせる54年10月の中ソ会談の成果が含まれる。旅順港海軍根拠地からのソ連軍の撤退、中ソ合弁会社の中国への引渡し、など。その他には、朝鮮の休戦会談に始まり、54年6月の中印両国首相の「平和五原則」共同声明、同年4月から7月にかけてのジュネーブ会議、55年4月のバンドン会議、等に関する一連の資料が収録されている。

以上のほかに、周恩来の政治報告の類、高崗、饒漱石の反党同盟に関する決議、などがとられている。

第5巻は、61篇、資料部分だけで609ページに達する。対象時期、すなわち55年8月から58年2月という時期は、こういう時期であった。すなわち、55年後半の農業集団化の高まりに端を発した社会主義的改造の運動は直ちに他部門に波及し、56年中には農業、手工業、私营工商业における生産手段の所有制の面での社会主義的改造が基本的に達成された。国内でのいま一つの顕著なできごととは、56年半ば以降、「長期共存、相互監督」、「百花齊放、百家争鳴」という中共のスローガンに呼応して、民主諸党派や各界の知識人による活発な言論が展開されたが、やがて一部の者の批判の鋒先が党、政府に向けられるようになるや（といっても彼らの批判の多くは旧態依然たる旧中国知識人の立場からのものであったが）、一転して彼らに対する「反右派闘争」が開始され（57年5月以降）、合わせて大規模な整風運動が展開された。他方、このような内外の注目を集めた大事件の背後では、58年の「大躍進」期になっていっせいに開花した諸政策の萌芽が、56年以降各方面で徐々に出現し始める。次に対外関係に目を転じると、56年2月のソ連共産党の20回大会でのフルシチョフのスターリン批判を契機として、中ソ間の矛盾、対立が、なお潜在的な形をとってではあるが、漸次深刻化しはじめた。また同年末にはハンガリー事件が発生、57年11月には毛沢東がソ連を訪問している。

第5巻の資料は、当然、内外のこれらの動きを中心に編まれている。

社会主義的改造に関するものでは、毛沢東の「節約して合作社を経営しよう」についてのコメント、公私合営企業の固定利子の支払いに関する規定、高級農業生産合作社模範定款などがある。

「百家争鳴」から「反右派闘争」、整風運動といった一連の動きについては、56年6月の李維漢発言、整風運動に関する中共中央の指示、章伯鈞、儲安平の中国共産党批判、6月8日の『人民日報』社説「これはどういうことか」、鄧小平の「整風運動に関する報告」などがあり、56年1月の周恩来の知識人問題に関する報告も、それと関係があるのかもしれない。

ここにはまた、「大躍進」の方向への発展を示唆する資料がいくつか収録されている。幹部の生産労働への参加の指示、『人民日報』社説「中・小型企業をより多く建設しよう」、農村社会主義教育運動実施に関する指示、大規模な農地水利建設と肥料作り運動の展開についての決定、工業管理制度改善に関する規定、生産労働と勉学との結合に関する決定、実験田の普及についての通知、『人民日

報』社説「政府を擁護し、人民を愛護し、生産の大躍進を支援しよう」など。ただ、これらの資料の多くは、漫然と資料選択をしたのでは見逃してしまうような性質のものである。それについてはのちにまたふれる。

第5巻では対外関係資料の占める割合は従前に比べて大幅に低下している。61篇中15篇にすぎない。ただし、15篇のほかに、「プロ独の歴史的経験」およびその再論、竜雲の対ソ批判についての自己批判も、いまではそれらがいずれもソ連に向けて書かれたことは、周知の事実である。ハンガリー事件に対する中国の見解を示すものとしては、周恩来のカダル政府宛祝電、周恩来の「アジア・ヨーロッパ11カ国訪問に関する報告」がとられているが、若干物足りぬ思いが私には残る。そのほか、毛沢東のモスクワにおけるあの有名な「東風が西風を圧倒している」という発言が収められている。

第5巻には、そのほか劉少奇の政治報告をはじめ中共八大会関係資料、さらに毛沢東の手になる未公表資料「十大関係を論ず」、「工作方法60条（草案）」全国農業発展要綱、第二次五カ年計画案、周恩来の政治、外交報告類がこれに含まれる。

さて、以上が第4巻と第5巻の概要である。言及した資料は、対象時期の主要な内外の動向との関連でとられたもので、その大部分は誰が編集したとしても、当然採録さるべき資料である。例外は、前述した「大躍進」的發展方向を示唆する諸資料である。そこには編集者の鋭い問題意識が明らかに看取できる。それはつまり、解放後の社会主義工業化の方式などにみられる「ソ連方式」がここにきて転換点を迎えたことをはっきり認識するということであろう。しかもこの「ソ連方式」からの転換は、西洋医学盲信に対する賀誠の自己批判からも知られるように、きわめて広範囲の、かつ原理的な転換であった、というのが編集者の主張するところであるように思われる。加うるに、譚震林「わが国農民の収入状況と生活水準に関する初歩的研究」、『人民日報』社説「食糧問題に関する是非を明確にせよ」、鄧子恢「農村人民内部の矛盾およびその矛盾を正確に処理する方針と方法について」などがとられているのは、重工業優先発展の方針から「農業基礎論」への転換を必然化した要因をも明らかにしたいという編集者の意図が込められているのではなからうか。このような資料選択の姿勢は、第3巻以前にはなかったものである。

第5巻の対象時期がこのような視点で捉えらるべきものであるならば、第4巻はまさに広い意味での「ソ連方

式」が各方面の政策に貫徹した時期ということになろう。だが、そうした視点からの資料は実は意外に少ない。わずかに、工場、鉱山における責任制の確立についての指示、解放軍の正規化を企図した「中国人民解放軍將校服務条例」などの採録に、そのような編集者の視点を読みとることができる。ただ、責任制の確立などは49年からすでに東北などで試みられていたのであるから、その点をどう考えるかといった問題が残る。また、第4巻の末尾に取められた毛沢東の「農業合作化問題について」は、第5巻の冒頭にこそふさわしかったのではなからうか。

以下は、第4巻、第5巻を通じての断片的な感想である。

私が、これの資料集によって、私の思考の欠落部分に気付かされるということもむしろ少なくなかった。たとえば、第4巻、第5巻に各1篇とられている少数民族問題についての資料や、第5巻の文字改革に関する資料などがそれである。

他方、もう少しとられていてもよかったと思われるのが、文化、教育、思想関係の資料である。第4巻までに教育改革関係の資料のないのが気にかかる。文革後の教育改革の意味を知るためにもそれは必要なはずである。また、思想批判の関係で、胡風批判1篇というのも寂しい気がする。李希凡等の『紅樓夢』批判などがとられてもよかったのではなからうか。さらに周揚の文芸理論が1篇もないというのも、問題であろう。

資料選択についてのいま一つの疑問は、周恩来の政治報告の類がかなりとられている反面、劉少奇の発言の収録が少ないように思われることである。文革を考慮してのことかも知れぬが、もしそうだとすれば私にはいっそう疑問に思える。具体例をあげれば、54年の憲法草案についての報告、57年のソ連の十月革命を記念する講話などがとられてもよかつたのではなからうか。

第4巻、第5巻において、各篇の資料のあとに付された解説と参考文献がやや詳細になったのは、資料の利用者としては大変ありがたい。しかし、第3巻の書評でもふれておいたのだが、巻末の資料目録は便利なるであって、案外利用されることが少ないのではあるまいか。もしこれが時系列によるのではなく、事項別に整理されておれば、利用者にとってははるかに有用であろう。第4巻、第5巻ともに目録部分だけで120ページ余を占める膨大なものであるだけに、その点が惜しまれる。

最後にこれらの資料の利用価値であるが、これも第3巻の書評で、専門家よりも専門外の人にいっそう利用価

値が大きいであらうと書いた。だが、第4、5巻を手にしてみて、次のようにいいなおす必要があるように思う。すなわち、専門家だけでなく、専門外の人にとっても大いに有用であらう、と。鋭い問題意識をもって選ばれた資料集が、下手な概説書よりもはるかに時代の全体状況を映し出すものであることを、これらの資料集は雄弁に物語っている。

なお、『新中国資料集成』全5巻の続編として、「大躍進」期の資料集2巻が近く刊行されると聞く。私も大いに期待しているが、なお間に合うものであれば、一つ注文をつけておきたい。

この時期には、たとえば人民公社関係だけでも膨大な資料が出されている。その資料目録をつけてもらえないだろうかということである。すでにそれに関する目録類も二、三出ているようであるが、いずれもはなはだ不十分なものである。総花的な目録よりも、いくつかの問題にしぼって編まれた目録の方が、利用価値が大きいのではあるまいか。

(調査研究部 小林弘二)

本誌の定価改定について

月刊『アジア経済』は、当研究所の機関誌であると同時に、わが国における発展途上地域の経済、政治、社会などに関する学術誌としてひろくご愛読いただいておりますが、ここ数年来、印刷費などの値上がりのため、昭和43年以降据置いてきた現行の定価を維持していくことが困難となってまいりました。

つきましては、昭和48年1月（第14巻第1号）から400円に改定させていただきたく、よろしくご了承賜りますようお願い申し上げます。

なお、定期購読をいただいておりますかたには、本誌の販売委託先であります㈱アジア経済出版会から別途ご連絡をさせていただきます。

昭和47年10月

アジア経済研究所